

平成23年度決算

平成23年度決算の概要をお知らせします。

平成23年度一般会計は、歳入77億6,083万円(対前年度比1.7%の減)、歳出75億1,633万円(対前年度比2.1%の増)となりました。(以下、増減の金額や割合は、前年度決算額との比較です)

【歳入】

町税は8,263万円、3.8%増加しました。固定資産税は微減となった一方で、個人・法人の町民税が増加したほか、増税の影響により町たばこ税が1,995万円、24.1%の増となりました。特定の事業のために課税される都市計画税は1億2,530万円の収入があり、下水道事業へ充当しました。同じく入湯税は44万円の収入があり、観光事業へ充当しました。

地方譲与税は2.5%の減、地方消費税交付金は1.9%の減となりました。地方交付税は、2,404万円、1.7%の増となり、このうち普通交付税は6,049万円、4.9%の増、特別交付税は3,645万円、20.8%の減となりました。これは、町の人口が増えているため行政運営に必要とされる費用が多くなったことなどにより、普

通交付税が増となった一方、町内企業の法人税の納税額が回復してきたことなどにより、特別交付税が減となったためです。

国庫支出金は、まちづくり交付金事業を継続して実施しているため、前年度からほぼ横ばいの0.2%増となっています。

県支出金は、緊急雇用創出事業の実施に伴い、1億3,884万円、53.2%の増となりました。

繰入金金は、中学校建替基金などの目的を果たした基金を整理したことにより、2億2,022万円、54.7%の増となりました。

町債は、臨時財政対策のほか、まちづくり交付金事業などで借り入れしましたが、中学校建替事業の借り入れが昨年度で完了したことにより、6億750万円、43.9%の減となりました。

【歳出】

前年度と比べ変動が最も大きい費目は教育費で、13億4,179万円、57.5%の減となりました。これは、御代田中学校建設事業の完了によるものです。

次いで総務費で、整理した基金を、新設した役場庁舎整備基金へ積み立てたことなどにより6億8,165万円、76.4%の増となりました。

土木費は、まちづくり交付金事業の事業量の増加や緊急雇用創出事業の実

特別会計の決算状況

会計名	歳入			歳出		
	決算額	前年度	対前年度比	決算額	前年度	対前年度比
住宅新築資金等貸付事業	1,010万円	2,095万円	△ 51.8%	1,010万円	2,092万円	△ 51.7%
小沼地区財産管理	372万円	2,682万円	△ 86.1%	330万円	2,636万円	△ 87.5%
国民健康保険	15億9,722万円	14億6,188万円	9.3%	14億8,463万円	13億5,926万円	9.2%
小沼地区簡易水道事業	1億2,140万円	1億2,366万円	△ 1.8%	1億719万円	1億1,846万円	△ 9.5%
御代田町簡易水道事業	8,617万円	8,770万円	△ 1.7%	7,886万円	8,276万円	△ 4.7%
公共下水道事業	6億651万円	8億7,277万円	△ 30.5%	5億9,243万円	8億5,608万円	△ 30.8%
御代田財産区	1,338万円	1,314万円	1.8%	1,267万円	1,243万円	1.9%
介護保険事業	8億8,815万円	8億8,871万円	△ 0.1%	8億6,496万円	8億6,405万円	0.1%
農業集落排水事業	3,058万円	2,892万円	5.7%	2,825万円	2,666万円	6.0%
個別排水処理施設整備事業	1,138万円	1,267万円	△ 10.2%	1,068万円	1,158万円	△ 7.8%
後期高齢者医療	1億7万円	9,401万円	6.4%	9,770万円	9,184万円	6.4%

施などにより2億8,213万円、30・5%の増となりました。

民生費は、地域介護福祉空間整備事業の実施などにより2億4,907万円、19・7%の増となりました。

消防費は、緊急告知システム整備などにより1億2,513万円、48・5%の増となりました。

公債費は、過去に借り入れた起債の一部を予定より早く返済したことにより、9,796万円、12・2%の増となりました。

【特別会計】

特別会計は11会計で、それぞれ目的に沿った事業を推進しました。

このうち、公共下水道事業特別会計は、浄化管理センターの整備が一旦完了したことにより、30・8%の歳出減となりました。

【健全化判断比率等】

地方公共団体は、財政状況の健全性を判断するために、次の5つの指標を算定し、公表することが義務付けられています。

①実質赤字比率

普通会計（一般会計、住宅新築資金特別会計、小沼地区財産管理特別会計）の収支であり、黒字となっているため数値なしとなりました。

②連結実質赤字比率

特別会計を含めた全会計の収支であり、すべての収支が黒字のため数値なしとなりました。

③実質公債費比率

普通会計が負担する借入金返済額の割合で、公債費や公債費へ充当された負担金などから算定し、平成21年度から平成23年度の3ヵ年の平均で8・8%となりました。

④将来負担比率

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の比率で、全体の負債、第三セクターや土地開発公社などを含めた負債の重さを示すものですが、当町は第三セクターへの負担がないことや基金残高が多いことなどで数値なしとなりました。

⑤資金不足比率

各指標とあわせて、公営企業会計における資金の不足額を算出するものです。各会計で資金の不足額が生じていないため、数値なしとなっています。

各指標において、「早期健全化」と「財政再生」の二つの基準が設けられており、基準を超えると健全化に向けた対応が必要となります。

御代田町は各指標において基準を下回っているため、健全な財政状況となっております。

問い合わせ先

企画財政課財政係（内線52・54）

健全化判断比率 (単位:%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	8.8	-

※数値は暫定値のため、変更となることがあります。

資金不足比率 (単位:%)

特別会計の名称	資金不足比率
御代田町公共下水道事業特別会計	-
御代田町農業集落排水事業特別会計	-
御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計	-
小沼地区簡易水道事業特別会計	-
御代田町簡易水道事業特別会計	-

起債(町の借金)

平成23年度起債残高(普通会計)
60億4,675万円

※普通会計＝一般会計＋住宅新築資金等貸付事業特別会計
＋小沼地区財産管理特別会計

借入先内訳

借入先	金額
政府資金	17億211万円
地方公共団体金融機構	9億4,819万円
市中銀行	15億5,438万円
その他	18億4,207万円
合計	60億4,675万円

平成23年度起債事業

事業名	起債額
まちづくり交付金事業	4億2,680万円
緊急防災・減災事業	1億5,190万円
施設整備事業(一般財源化分)	500万円
地方道路等整備事業	190万円
臨時財政対策	3億5,650万円